



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エーアンドエーマテリアル
コード番号 5391 URL <http://www.aa-material.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 巻野 徹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 白井 直人

TEL 045-503-5760

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	7,431	6.9	161	—	95	—	81	—
27年3月期第1四半期	6,950	△2.3	△41	—	△42	—	△55	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 124百万円 (42.8%) 27年3月期第1四半期 87百万円 (48.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	1.05	—
27年3月期第1四半期	△0.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	41,659	7,622	18.3
27年3月期	40,909	7,498	18.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 7,622百万円 27年3月期 7,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△3.5	450	△10.2	300	△28.0	100	△68.8	1.29
通期	39,000	△1.2	1,300	△1.2	1,000	△3.5	600	△12.9	7.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	77,780,000 株	27年3月期	77,780,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	159,525 株	27年3月期	158,315 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	77,621,002 株	27年3月期1Q	77,626,522 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による物価上昇懸念はあるものの、政府の経済政策や日銀による金融政策を背景に企業収益の改善が続き、緩やかな景気回復基調となりました。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界におきましては、住宅着工件数の回復の遅れや、非住宅向け建設工事の多くが前年度末までに終了した影響はありましたが、震災復興関連需要や老朽化した社会インフラの整備等、引き続き底堅い建設需要が見込まれております。

工業製品・エンジニアリング事業領域である電力業界におきましては、本格的な電力需要シーズンを前に火力発電所の安定操業対策として点検が強化され、メンテナンス需要が増加すると共に、造船業界におきましても円安による受注環境の好転によって回復局面が続きました。

このような環境の下、当社グループは「持続的に発展する企業としての礎を築く」ことを基本方針とした「2017中期経営計画」をスタートさせ、基幹商品・サービスの新たな需要創出に取り組み、事業の拡大を目指してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は完成工事高1,962百万円を含み7,431百万円(前年同期比6.9%増収)、営業利益は161百万円(前年同期は41百万円の営業損失)、経常利益は95百万円(前年同期は42百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は81百万円(前年同期は55百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となり、売上、損益両面において前年同期を上回る結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、当社商品と関連性の高い非住宅(工場・倉庫・学校・病院等)向け建設投資が停滞するなか、主力商品である けい酸カルシウム板の販売数量は前年同期比93.3%となりましたが、高機能商品である化粧けい酸カルシウム板の販売数量は前年同期比114.4%と増加いたしました。7月以降は、曲面施工や高い遮音性能を誇るエフジーボードの海外向け輸出及び東京中央卸売市場の豊洲移転工事等をはじめとする大型案件が動き出し、需要は堅調に推移していくものと思われまます。

一方、耐火二層管につきましては、住宅着工件数の回復の遅れを反映した需要の悪化に加え、激しい受注・価格競争による影響等もあり、厳しい事業環境となりました。

材料販売全体の売上高は2,856百万円と、前年同期に比し4.6%の減収となりました。

工事につきましては、施工費の上昇や受注競争の激化等の影響はありましたが、工事管理に注力し効率的な施工体制の構築に取り組んだ結果、耐火工事で大型案件を売上に計上出来たこと並びに建材工事分野にて化粧板工事が増加したこともあり、完成工事高は1,218百万円と、前年同期に比し199.3%の増収となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は4,076百万円と、前年同期に比し19.8%の増収となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、火力発電所のメンテナンス工事の増加に伴い、プラント分野向けを中心に非金属製伸縮継手の販売が伸びました。また、船舶向け防熱材、鉄鋼向け高温処理材用搬送ロールの販売が堅調に推移し、工業炉用断熱材の輸出も増加いたしました。

自動車関連につきましては、インドネシアにおいて二輪車向けブレーキライニングの販売が減少すると共に、国内の軽四輪車向け販売も減少いたしました。また、ロボットやエレベーター等に使用される産業機械向けブレーキライニングの販売が増加いたしました。

材料販売全体の売上高は2,599百万円と、前年同期に比し7.6%の増収となりました。

工事につきましては、顧客企業が設備投資を徐々に拡大してきているものの、依然として同業他社との激しい受注・価格競争下にあり、完成工事高は743百万円と、前年同期に比し33.7%の減収となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は3,343百万円と、前年同期に比し5.5%の減収となりました。

その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は11百万円と、前年同期に比し34.0%の増収となりました。

(当社グループの四半期業績の特性について)

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ4割を占めております。

わが国では、事業年度を4月から翌3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、なかでも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ749百万円増加し41,659百万円となりました。これは完成工事未収入金の減少1,181百万円に対し、商品及び製品の増加350百万円、未成工事支出金の増加1,597百万円等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ625百万円増加し34,036百万円となりました。これは賞与引当金の減少204百万円、長期借入金の減少1,012百万円に対し、短期借入金の増加830百万円、未成工事受入金の増加1,014百万円等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ124百万円増加し7,622百万円となりました。これは利益剰余金の増加81百万円、その他有価証券評価差額金の増加50百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成27年5月13日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,169	3,296
受取手形及び売掛金	7,935	7,554
完成工事未収入金	2,553	1,371
商品及び製品	2,818	3,168
仕掛品	209	225
原材料及び貯蔵品	540	538
未成工事支出金	2,978	4,575
その他	533	597
貸倒引当金	△62	△62
流動資産合計	20,676	21,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,562	1,570
機械装置及び運搬具（純額）	1,606	1,698
土地	15,280	15,276
その他（純額）	553	538
有形固定資産合計	19,002	19,084
無形固定資産	50	51
投資その他の資産	1,179	1,257
固定資産合計	20,232	20,393
資産合計	40,909	41,659
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,258	5,346
短期借入金	9,025	9,855
未払法人税等	77	26
賞与引当金	378	173
引当金	74	95
未成工事受入金	1,386	2,401
その他	2,354	2,311
流動負債合計	18,554	20,210
固定負債		
長期借入金	6,256	5,243
再評価に係る繰延税金負債	3,581	3,581
退職給付に係る負債	4,044	4,001
その他	973	998
固定負債合計	14,856	13,825
負債合計	33,411	34,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	3,072	3,153
自己株式	△17	△17
株主資本合計	6,944	7,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228	279
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	620	620
為替換算調整勘定	6	△13
退職給付に係る調整累計額	△301	△289
その他の包括利益累計額合計	553	597
非支配株主持分	0	0
純資産合計	7,498	7,622
負債純資産合計	40,909	41,659

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,950	7,431
売上原価	5,305	5,670
売上総利益	1,644	1,761
販売費及び一般管理費	1,685	1,599
営業利益又は営業損失(△)	△41	161
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	13	14
持分法による投資利益	5	—
為替差益	3	—
その他	66	10
営業外収益合計	94	29
営業外費用		
支払利息	94	77
持分法による投資損失	—	6
為替差損	—	7
その他	0	3
営業外費用合計	94	95
経常利益又は経常損失(△)	△42	95
特別利益		
固定資産売却益	22	2
特別利益合計	22	2
特別損失		
固定資産除却損	0	2
石綿健康障害補償金	11	—
特別損失合計	11	2
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△30	95
法人税、住民税及び事業税	25	14
法人税等合計	25	14
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55	81
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△55	81

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55	81
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	50
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	18	△19
退職給付に係る調整額	110	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	142	43
四半期包括利益	87	124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87	124
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,404	3,537	6,941	8	6,950	—	6,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	2	21	—	21	△21	—
計	3,423	3,539	6,963	8	6,971	△21	6,950
セグメント利益又は損失(△)	278	△49	229	5	234	△275	△41

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△275百万円には、セグメント間取引消去41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△317百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,076	3,343	7,420	11	7,431	—	7,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	2	19	—	19	△19	—
計	4,094	3,345	7,439	11	7,451	△19	7,431
セグメント利益	348	36	384	7	392	△230	161

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△230百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△266百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。